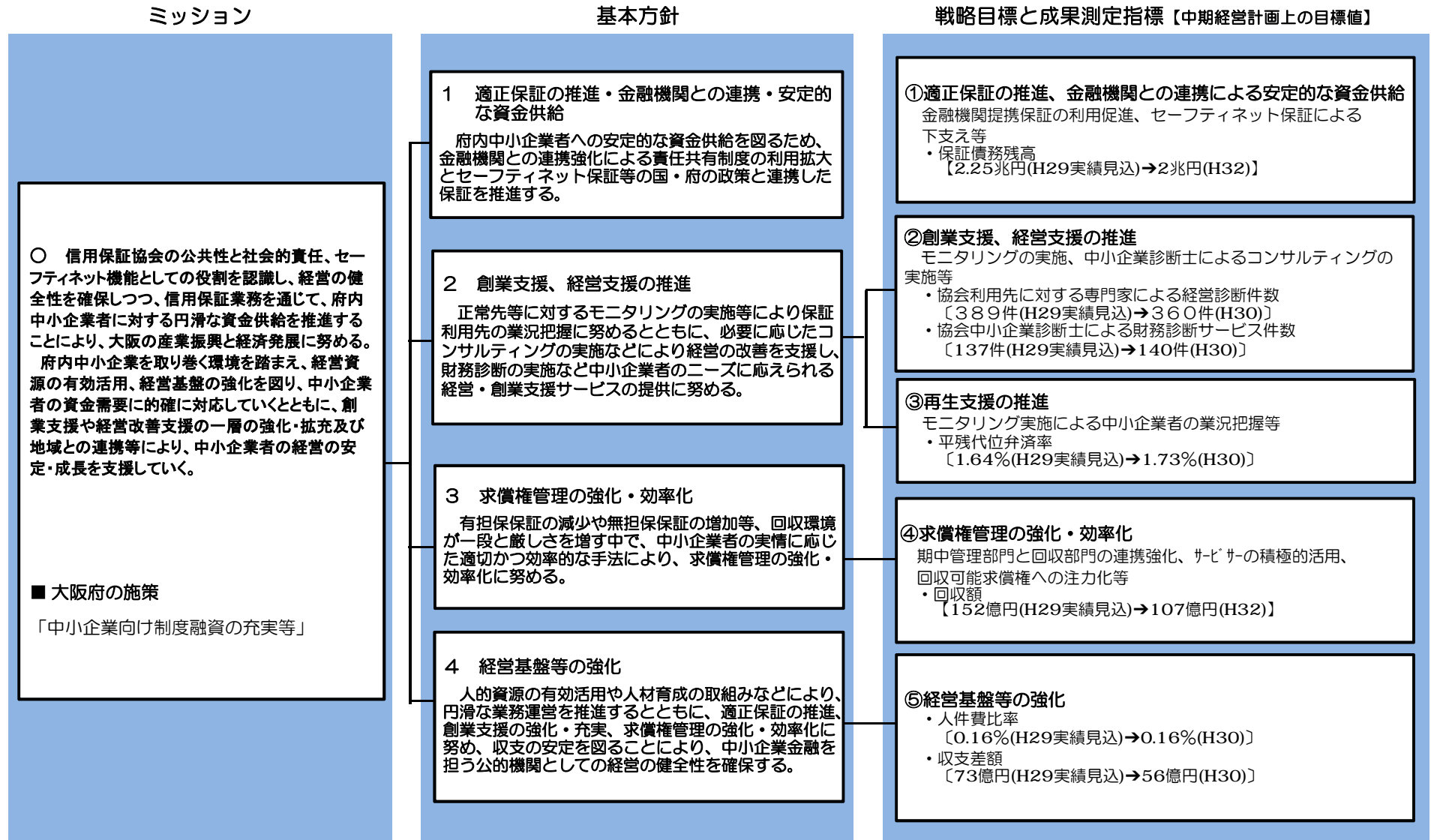


法人名	大阪信用保証協会
作成（所管課）	商工労働部中小企業支援室金融課

○ 経営目標設定の考え方



○ H29年度の経営目標達成状況及びH30年度目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (H29)	H28実績	H29目標	H30目標	ウエイト (H30)	中期経営計画 (H30～H32)		H30目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
						実績(見込)			H30目標	最終年度目標	
① 適正保証の推進、金融機関との連携による安定的な資金供給	保証債務残高		億円	30	23,491	22,000 22,510	↓ 21,450	30	21,450	20,000	期首保証債務残高、保証承諾の計画額、代位弁済の計画額および償還見込額等を踏まえ積算した。
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)											具体的活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p>(現状分析および平成30年度見直し) ・府内中小企業・小規模事業者(以下、「中小企業者」という。)における資金需要は、景気が緩やかに拡大していることにより、増加が見込まれるが、協会保証付融資についてみると、低金利の金融環境下での競合による中小企業者の厳しい選好が継続している他、全国的には過度に担保や保証に依存しない方針をとる金融機関もあり、保証承諾、保証債務残高ともに低減傾向にある。当協会においては、金融機関との連携強化等により、保証承諾は4年連続で対前年を上回る見込みであり、保証債務残高の減少率も全国平均より縮小しているものの、下げ止まりには至っていない。 ・平成30年度においては、各種の経済対策や、好調なインバウンド需要により、景気の緩やかな回復基調が見込まれるものの、海外経済や国際金融市場の動向等により、景気の見直しには不透明な要素もある。</p> <p>(平成30年度取組方針) ・信用補完制度の見直しを実施されるなかで、当協会がその役割を果たし府内中小企業者へ資金を安定供給するためには、中小企業者のライフステージに応じた多様な資金ニーズや第4次産業革命の取組みによる生産性向上やイノベーション創出に資する資金等に的確かつ積極的に対応するとともに、創業支援・経営支援等の推進を行う必要がある。このことから、保証承諾、創業支援、経営支援、代位弁済といった協会業務全体を表す指標である保証債務残高を最重点目標の指標とする。</p>										<p>【中小企業者の経営改善・生産性向上に向けた取組みの推進】 ・中小企業者に対する金融機関の支援方針に着眼し、責任共有制度はもとより、柔軟に保証付融資とプロパー融資を組み合わせるリスク分担に注力する。</p> <p>【適正保証の推進】 ・金融機関との連携を強化し、中小企業者のニーズにあった提携保証等を推進するとともに、中小企業者の事業内容や成長可能性の評価に基づいた事業性評価融資保証等の利用も促進する。</p> <p>【安定的かつきめ細やかな資金供給・資金繰り改善】 ・中小企業者が各ライフステージにおいて必要とする資金需要等に対し、きめ細やかに対応し、中小企業者への安定的な資金供給を行う。</p>
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>・適正保証の推進、金融機関との連携による安定的な資金供給を行うためには、責任共有制度の推進はもとより、中小企業者に対する金融機関の支援方針に着目し、柔軟に保証付融資とプロパー融資を組み合わせるリスク分担に注力することが課題となる。そのためには、日常的な金融機関との対話により、より一層の連携体制の構築を図るとともに、金融機関とのリスク分担状況の把握に努めることが必要となる。</p>										<p>【経営支援等の推進】 信用保証協会法に規定する保証協会の業務に経営支援業務が追加されることを受け、以下の取組みの充実を図る。 ・中小企業支援ネットワーク会議の開催により、関係機関と経営改善等の取組みに関する情報共有を図り、中小企業者に対する支援環境の強化を図る。また、経営サポート会議により、個々の中小企業者の抱える経営課題を金融機関と共有し、経営改善サポート保証等を活用した借換等により、中小企業者の経営改善および金融機関取引の正常化支援に努める。 ・顧客ニーズを踏まえた多様な経営支援に係る情報提供等、支援メニューの案内を行う。 ・正常先等の中小企業者に対するモニタリングの実施等により、金融機関と連携した中小企業者の業況把握に努めるとともに、必要に応じて、協会職員中小企業診断士による財務診断サービス等の実施および条件変更や借換等の金融支援提案を行うことで、経営の改善を支援する。</p>
活動方針	<p>・中小企業者の経営改善・生産性向上に向けた取組みの推進 ・適正保証の推進、安定的かつきめ細やかな資金供給・資金繰り改善 ・経営支援等の推進 ・創業支援等の拡充による地方創生等への貢献</p>										<p>【創業支援等の拡充】 ・大阪府内の起業の活性化、雇用の確保に資するため、創業予定者、創業して間もない中小企業者に対する相談態勢の拡充を図るとともに、金融機関をはじめ関係機関との連携を強化し、創業フェアの開催、創業ノウハウの提供ならびに創業計画作成支援に関する講座・セミナーの実施等により、創業予定者に対する創業支援を推進する。</p>

法人名	大阪信用保証協会
-----	----------

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (H29)	H28実績	H29目標	H30目標	ウエイト (H30)	中期経営計画 (H30～H32)		H30目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定 の場合は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
						実績(見込)			H30目標	最終年度目標		
② 創業支援、経営支援の推進	創業後5年未満で原則1期以上申告を行っている先に対する専門家派遣による経営診断		件	10	77	80	-	-	-	-	-	-
						83						
	当協会利用先に対する専門家による経営診断件数	☆	件	-	-	-	↓360	10	-	-	前年度動向をもとに算定した。(H30年度信用保証協会中小企業・小規模事業者経営支援強化促進補助金交付申請書のとおり)	当協会利用先に対する支援を実施し、年度経営計画に掲げている「経営支援、再生支援等の推進」を図る。
						(389)						
	当協会中小企業診断士による財務診断サービス件数		件	10	133	135	140	10	-	-	前年度実績(見込)をもとに算定した。	中小企業の経営の安定及び保証債務の劣化防止の観点から、金融支援に加え、財務診断等を実施し、年度経営計画に掲げている「経営支援、再生支援等の推進」を図る。
						137						

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 再生支援の推進	平残代位弁済率 (代位弁済額/保証債務平均残高)		%	15	1.91	1.80	↓1.73	15	1.73	1.87	・代位弁済額は、最近の代位弁済状況や大阪府内中小企業者の景況感を踏まえ算出した。	モニタリングの実施等により、金融機関と連携した中小企業者の業況把握に努める等、保証利用先の経営の改善を支援し、保証債務の劣化防止・代位弁済の低減に努める。
						1.64						
④ 求償権管理の強化・効率化	回収額		億円	15	187	152	↓130	15	130	107	・最近の回収状況をもとに算出した。	期中管理部門との連携により、期中管理部門において把握した情報を活用して、早期に債務者等の状況に応じた効果的な回収に着手する。
						152						
⑤ 経営基盤等の強化	人件費比率 (人件費/保証債務平均残高)		%	10	0.15	0.16	0.16	10	-	-	人件費は、前年度実績(見込)をもとに算定した。	人的資源の有効活用等、効率的で活力のある組織運営に努める。
						0.16						
	収支差額		億円	10	83	68	↓56	10	-	-	収入は、保証債務残高をもとに保証料収入を見込み、経費は、前年度実績(見込)をもとに算定した。	年度経営計画に掲げている「適正保証の推進」「経営支援、再生支援等の推進」「求償権管理の強化・効率化」を図ることにより、安定的な収支を確保し、経営基盤の強化を図っていく。
						73						

【凡例】

- ・☆はH30からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

法人名

大阪信用保証協会

CS調査の実施概要

○ 平成29年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
接客・対応に係る調査	①窓口アンケート ②保証先アンケート	①窓口での受付・申込相談者 ②保証利用先（実地調査）先	①実施月に来協された顧客（本人）に配付（平成29年度 131枚） ②実施月に保証した実地調査先に配付（平成29年度 176枚）	年2回（6月・12月）

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組	平成30年度にめざす状態
アンケートによる顧客満足度の総合的な評価は概ね良好な評価を得ている。	アンケートで寄せられた「お客様の声」を基に注意すべきポイントを、顧客サービス向上委員会やイントラネットにより内部周知を行い、職員の接客等に対する意識改善を図っている。	高水準の顧客満足度を維持し続ける。

○ 平成30年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
接客・対応に係る調査	①窓口アンケート ②保証先アンケート	①窓口での受付・申込相談者 ②保証利用先（実地調査）先	①実施月に来協された顧客（本人）に配付（平成30年度 135枚） ②実施月に保証した実地調査先に配付（平成30年度 180枚）	年2回（6月・12月）

法人名

大阪信用保証協会

■ 成果測定指標変更（廃止）希望の理由について

（※大阪府から成果測定指標の変更を提示した場合は除く）

〔1〕

●変更前

29年度の 成果測定指標	単位	29年度の目標値
創業後5年未満で原則1期以上申告を行っている先に対する専門家派遣による経営診断	件	80

●変更後

30年度の 成果測定指標	単位	30年度の目標値
当協会利用先に対する専門家による経営診断件数	件	360

成果測定指標の変更（廃止）を 希望する理由

信用保証協会法に規定する保証協会の業務に経営支援業務が追加されることを受け、創業支援だけでなく経営支援全体の成果を測定するため、「H30年度信用保証協会中小企業・小規模事業者経営支援強化促進補助金交付申請書」に基づく経営診断件数を採用することとした。

法人名

大阪信用保証協会

■ H29年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔1〕

成果測定指標	単位	29年度の実績値 (見込)	30年度の目標値
保証債務残高	億円	22,510	21,450

マイナス（現状維持）目標の考え方

府内中小企業・小規模事業者（以下、「中小企業者」という。）における資金需要は、景気が緩やかに拡大していることにより、増加が見込まれるが、協会保証付融資についてみると、低金利の金融環境下での競合による中小企業者の厳しい選好が継続している他、全国的には過度に担保や保証に依存しない方針をとる金融機関もあり、保証承諾、保証債務残高ともに低減傾向にある。

当協会においては、金融機関との連携強化等により、保証承諾は4か年連続で対前年を上回る見込みであり、保証債務残高の減少率も全国平均より縮小しているものの、下げ止まりには至っていない。

このような状況の中、積極的な保証推進を行っても保証債務残高は緩やかに減少するものと判断した。

(参考)

(金額単位:百万円)

残高	H26実績		H27実績		H28実績		H29実績	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年同期比
大阪	2,676,773	92.0%	2,503,737	93.5%	2,349,131	93.8%	2,260,647	96.1%
全国	27,701,740	93.0%	25,761,647	93.0%	23,873,792	92.7%	22,252,065	93.0%

※ H29実績・・・H30.2末時点

(金額単位:百万円)

承諾	H26実績		H27実績		H28実績		H29実績	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年同期比
大阪	691,564	101.4%	780,919	112.9%	816,243	104.5%	732,310	103.3%
全国	8,939,359	96.1%	8,966,947	100.3%	8,534,778	95.2%	7,126,912	94.3%

※ H29実績・・・H30.2末時点

〔2〕

成果測定指標	単位	29年度の実績値 (見込)	30年度の目標値
当協会利用先に対する 専門家による経営診断件 数	件	389	360

マイナス（現状維持）目標の考え方

当該経営診断は、主として、返済猶予を行っている先に対し、経営の課題確認・助言を実施し、正常化を図ることを目的としている。その対象となる返済猶予先の企業者数・残高が減少していることから、**30年度**の目標値は**29年度**の実績値（見込）を下回るものとしている。

なお、当該経営診断は、「経営支援強化促進補助金事業」の一環として行っており、実施内容および実施予定件数については、近畿経済産業局よりご了解をいただいている。

■ H29年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔3〕

成果測定指標	単位	29年度の実績値 (見込)	30年度の目標値
平残代位弁済率	%	1.64	1.73

マイナス（現状維持）目標の考え方	<p>分母となる保証債務平均残高は前年度より減少する見込みであるが、分子の代位弁済額は前年度実績見込額とほぼ同額のため、平残代位弁済率は前年度実績見込を上回る。</p>
------------------	--

〔4〕

成果測定指標	単位	29年度の実績値 (見込)	30年度の目標値
回収額	億円	152	130

マイナス（現状維持）目標の考え方	<p>回収のもとになる新規代位弁済額は23年度以降、対前年比減少が続いている。30年度については前年度より微増すると見込んでいるが、有担保代弁の減少や第三者保証人を徴求しない無担保代弁の増加により、回収環境は一段と厳しくなっている。</p> <p>回収態勢の強化を図っているものの、回収環境の悪化が一段と厳しくなっているため、前年度実績見込を下回ると判断した。</p>
------------------	--

■ H29年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔5〕

成果測定指標	単位	29年度の実績値 (見込)	30年度の目標値
人件費率	%	0.16	0.16

マイナス（現状維持）目標の考え方

分母となる保証債務平均残高は前年度より減少する見込みであるが、分子の人件費は前年度実績見込額とほぼ同額のため、人件費比率は前年度実績見込を上回る。（ただし、端数調整の結果、前年度実績見込と同率となる。）
府内の起業の活性化、雇用の確保および府内中小企業・小規模事業者の資金繰り安定に資するため、創業支援の拡充、経営支援の強化・充実に対して人員を活用し取り組んでいく。

〔6〕

成果測定指標	単位	29年度の実績値 (見込)	30年度の目標値
収支差額	億円	73	56

マイナス（現状維持）目標の考え方

29年度実績見込は73億円と、安定した収支を確保できる見込みである。
30年度においても業務計画数値（保証承諾・保証債務残高・代位弁済・回収）を達成することにより、引き続き安定した収支確保を目指すものであるが、保証債務残高の減少に伴う保証料収入の減少、回収額の減少等により、収支差額は前年度実績見込に比べ減少する見込みである。